

定住促進のための施策は

問 本市には厳しい用途制限である第1種低層住居専用地域が2か所あるが現況と暫定用途解除の考えについて伺う。

答 形原町堤下地区では25年4月に5haを区画整理により解除できている。豊岡町上前田地区では9haのままである。豊岡地区では26年度中に説明会を開催し地権者の意向を確認し暫定用途解除の判断をしたい。

鈴木貴晶（自由クラブ）

命の道確保のための無電柱化の取り組みを

問 無電柱化には良好な景観形成、通行区間の安全性・快適性、道路の防災性とメリットが多くあると感じるが市の考えはどうか。

答 現在、国において第3期無電柱化の方針が検討されている。まだ詳細は決まっていないが、現状のままだと費用負担が過大な



無電柱化を実施した県道蒲郡港線

燃料電池車の公用車としての導入は

問 水素社会の実現に向け、本市でも燃料電池車を購入してはどうか。

答 燃料電池車を公用車として活用すれば自然との共生を標榜する本市としても貢献ができると考えている。今後、水素ステーションの整備状況、公用車の買い替えの時期等を見据え検討したい。

松本昌成（公明党）

地方版総合戦略策定の方向性は

問 国が26年末に地域活性化を目指す長期ビジョンと総合戦略を決定したが、本市での策定にむけた推進体制の考えを伺う。

答 本市でも27年度中に人口ビジョン及び総合戦略を策定する予定である。総合戦略の策定にあたっては産業界、大学、行政機関等幅広い分野で構成する会議体を組織し進めたい。



学校図書館運営の充実を

問 27年度から始まる学校図書館運営支援事業の内容と今後の課題を伺う。

答 司書の資格を持つ5人の支援員が各学校に週1回訪問する予定を組み、学校図書館の運営の活性化を図っていく。学校図書館の授業への活用が課題であり、今後は学校図書館の学習情報センターとしての機能を充実させていきたい。

竹内滋泰（自由クラブ）

資源物の持ち去り防止策を

問 平成25年4月より資源ステーションから資源物持ち去り禁止の条例を施行したが、効果はどうか。

答 資源物持ち去り被害の主な対象は鉄くずだが、26年度の収集量は施行前と比べ28%増加し、売却収入としても効果が出ている。早期パトロールの効果について伺う。



資源ステーション

答 307か所の資源ステーションを朝6時から10時までパトロールしている。25年度は指導13件、注意勧告1件。26年度は12月末で指導5件、注意勧告はなく減少している。

空き家等適正管理条例制定後の運用は

問 廃屋に近い緊急性の高い物件の対応はどうか。

答 所有者による対応が原則だが、やむを得ない場合は緊急安全措置等を実施し市民の安全確保をする。